

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 馬場 浩志
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート統括本部長 藤井 万丈
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6758）1065
【事務連絡者氏名】	東京総務広報部長代理 宇田 雅志
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	13,804	13,716	65,897
経常利益 (百万円)	1,864	1,413	9,501
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,095	843	6,653
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,277	1,401	7,422
純資産額 (百万円)	108,187	111,636	111,589
総資産額 (百万円)	132,640	135,522	139,366
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	26.71	20.98	163.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	81.2	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,320	1,627	4,946
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164	681	3,170
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,480	1,358	4,233
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	46,903	44,596	44,905

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

なお、2023年8月1日付で適時開示した「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果、自己株式の消却予定日の決定並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、積水化学工業株式会社は2023年8月1日付で当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しないこととなった。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### (資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ38億4千3百万円減少し、1,355億2千2百万円となった。

流動資産は763億4千万円(前連結会計年度末は810億6千2百万円)となり、47億2千1百万円減少した。減少の主なものは受取手形及び売掛金(前期比46億2千4百万円減)である。

固定資産は591億8千2百万円(前連結会計年度末は583億3百万円)となり、8億7千8百万円増加した。増加の主なものは投資有価証券(前期比8億5千万円増)である。

##### (負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ38億9千万円減少し、238億8千6百万円となった。

流動負債は199億6千9百万円(前連結会計年度末は240億3千8百万円)となり、40億6千8百万円減少した。減少の主なものは、支払手形及び買掛金(前期比13億5千6百万円減)、電子記録債務(前期比9億3千2百万円減)である。

固定負債は39億1千6百万円(前連結会計年度末は37億3千8百万円)となり、1億7千8百万円増加した。増加の主なものは繰延税金負債(前期比1億5千4百万円増)である。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加し、

1,116億3千6百万円となった。増加の主なものはその他有価証券評価差額金(前期比3億7千4百万円増)である。

##### 経営成績

当第1四半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行し、段階的に制限が緩和されていくなかで、国内の消費活動の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いたが、ウクライナ情勢の長期化を起因とした原材料価格及びエネルギーコストの高止まりに加えて急激な為替変動や物価の上昇など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いている。

このような経営環境下において、当社グループは、「人的資本の価値最大化」、「成長戦略による拡大」及び「サステナビリティ経営の推進」を基本方針とした長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」を策定し、事業戦略を着実に推進することとともに、成長戦略を加速させるべく大幅な組織の見直しを行うなど、長期ビジョンの実現に向けた事業活動を推進している。

当第1四半期においては、自然災害に対する防災・減災、安心して暮らせるまちづくりのための国土強靱化、生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策や騒音低減などの社会課題に対し、当社の強みである「モノづくり」の強化、「サステナビリティ貢献製品」の提案を通じて安全・安心・快適な暮らしに向けたソリューションを提供することとあわせて、社会面では、ダイバーシティ&インクルージョンポリシーや健康経営宣言の制定を行うなど、サステナビリティ経営の一層の強化に注力した。

また、原材料価格やエネルギーコスト・輸送費高騰への対策に継続して取り組むことに加えて、有効な設備投資による生産性向上、オフィスの移転やリニューアルによる働き方や職場環境の変革を行うなど、将来に向けた投資についても積極的に実施した。

当第1四半期の連結業績は、人的資本などへの積極的な投資を推し進めたことにより、売上高は137億1千6百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は12億1千4百万円(前年同期比26.3%減)、経常利益は14億1千3百万円(前年同期比24.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千3百万円(前年同期比23.0%減)となった。

セグメント別の経営成績は以下のとおりである。

< 公共分野 >

都市環境関連事業：防音壁材は、吸音性能や耐久性が評価され高速道路リニューアル工事向けに採用されるなど、前年同期を大きく上回る成績となった。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が設置物件減少の影響を受けたものの、除雪作業等の工事車両からLEDによるラインを照射して後続のドライバーへ注意喚起を行う「車載型プロジェクションガイド」が売上に寄与するなど、前年同期並みの成績を収めた。路面標示材は、自転車道整備や高速道路向けにカラー標示材が採用されるなど、堅調に推移した。

景観関連事業：防護柵製品は、通学路における歩行者の横断防止用途や用水路への転落防止用途の設置が進み、大幅な売上伸長となった。通路シェルター製品は、「スカイウィング」が大型屋根による利用者の移動に配慮したデザイン性を評価され駅前整備や物流施設向けに採用いただき、好調に推移した。高欄についても、投物防止やめかくし機能を備えた製品が橋梁の新設や修繕向けに設置が進むなど、前年同期を大きく上回る成績となった。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、新規領域となるハードコート向けにテニスコート用途の製品が採用されたものの、新規の大型物件の工事完工が減少したことにより、売上減を余儀なくされた。

関連グループ会社事業：高速道路向け標識関連製品や路面標示材は、インターチェンジにおける標識整備や高速道路の拡幅工事を背景に売上を伸ばした。欧州における交通安全製品は、「凍結防止ハイドロミラー」が昨年の大口物件の反動を受けたものの、車止めや車線分離標「ポールコーン」の受注が好調となったことにより、前年同期を上回る成績となった。

< 民間分野 >

住建関連事業：メッシュフェンスは、施工性やお客様のニーズに合わせた納期対応力が評価され、順調に推移した。めかくし塀は、通学路の安全対策や物流施設等の活況分野への提案を継続し好調な成績を収めた。自転車置場についても、集合住宅への提案を強化したことにより、売上に寄与した。一方、防音めかくし塀は、近隣騒音対策としての需要は増加しているものの、昨年の大口物件の反動を受け、大幅な売上減となった。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、前年同期並みに推移した。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、好調な成績を収めた。一方、アグリ関連製品は、幼齢木を保護する資材が獣害対策用途として各地で採用され売上に寄与したものの、農業・園芸資材ともに需要低迷の影響を受け、大幅な売上減となった。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、看板用途の製品が売上に寄与するとともに、装飾建材との総合提案を強化し、堅調に推移した。組立パイプシステム製品は、自動車、電機製品などの主要ユーザー向けが減少しましたものの、新型コロナの規制緩和に伴い各種イベントへのレンタル向けが好調となるなど、前年同期並みの成績となった。デジタルピッキングシステム製品は、国内での売上は伸ばしたものの、海外での大口物件延期が影響し大幅な売上減となった。

この結果、公共分野の売上高は5億5千4百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3億3千9百万円（前年同期比41.3%減）、民間分野の売上高は8億3千2百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億7千8百万円（前年同期比10.5%減）となった。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少（0.7%減）し、445億9千6百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益13億9千2百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより16億2千7百万円の収入となった（前年同期は13億2千万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産及び投資有価証券の取得等により6億8千1百万円の支出となった（前年同期は1億6千4百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により13億5千8百万円の支出となった（前年同期は14億8千万円の支出）。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億5千4百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,313,598	41,313,598	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,313,598	41,313,598	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月25日(注)	2,000,000	41,313,598	-	12,334	-	13,119

(注)自己株式の消却による減少である。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,020,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,247,900	402,479	-
単元未満株式	普通株式 45,398	-	-
発行済株式総数	43,313,598	-	-
総株主の議決権	-	402,479	-

（注）2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月25日付で自己株式2,000,000株の消却を実施したことにより、当第1四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は41,313,598株である。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	3,020,300	-	3,020,300	6.97
計		3,020,300	-	3,020,300	6.97

（注）2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月25日付で自己株式2,000,000株の消却を実施したこと等により、当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は1,020,584株である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,905	44,596
受取手形及び売掛金	16,901	12,277
電子記録債権	8,220	8,092
有価証券	699	699
商品及び製品	3,210	3,430
仕掛品	1,382	1,466
原材料及び貯蔵品	4,313	4,340
その他	1,453	1,454
貸倒引当金	25	18
流動資産合計	81,062	76,340
固定資産		
有形固定資産	14,271	14,383
無形固定資産	254	241
投資その他の資産		
投資有価証券	16,375	17,226
退職給付に係る資産	902	929
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,602	1,534
貸倒引当金	601	633
投資その他の資産合計	43,778	44,556
固定資産合計	58,303	59,182
資産合計	139,366	135,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,592	7,235
電子記録債務	6,532	5,599
短期借入金	900	900
引当金	903	422
その他	7,110	5,811
流動負債合計	24,038	19,969
固定負債		
役員退職慰労引当金	88	87
退職給付に係る負債	2,013	2,016
繰延税金負債	1,471	1,625
その他	165	187
固定負債合計	3,738	3,916
負債合計	27,776	23,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	85,738	81,342
自己株式	6,011	2,063
株主資本合計	105,213	104,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,135	4,509
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	717	865
退職給付に係る調整累計額	57	55
その他の包括利益累計額合計	4,795	5,320
非支配株主持分	1,580	1,549
純資産合計	111,589	111,636
負債純資産合計	139,366	135,522

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,804	13,716
売上原価	9,632	9,586
売上総利益	4,172	4,130
販売費及び一般管理費	2,524	2,915
営業利益	1,647	1,214
営業外収益		
受取配当金	186	144
その他	103	102
営業外収益合計	290	246
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	36	31
その他	36	16
営業外費用合計	73	48
経常利益	1,864	1,413
特別損失		
固定資産除売却損	6	20
特別損失合計	6	20
税金等調整前四半期純利益	1,857	1,392
法人税等	738	527
四半期純利益	1,119	864
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,095	843

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,119	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	371
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	320	159
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	157	536
四半期包括利益	1,277	1,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	1,368
非支配株主に係る四半期包括利益	35	32

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,857	1,392
減価償却費	263	277
賞与引当金の増減額(は減少)	449	396
売上債権の増減額(は増加)	3,862	4,769
棚卸資産の増減額(は増加)	1,025	310
仕入債務の増減額(は減少)	1,311	2,278
その他	644	828
小計	2,552	2,623
利息及び配当金の受取額	210	174
利息の支払額	11	3
法人税等の支払額	1,430	1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	164	346
投資有価証券の取得による支出	-	322
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	164	681
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,397	1,291
その他	82	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480	1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127	308
現金及び現金同等物の期首残高	47,031	44,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,903	44,596

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

( 四半期連結キャッシュ・フロー関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日 )
現金及び預金勘定	46,903百万円	44,596百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	46,903	44,596

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(配当に関する事項)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,397	(注)34	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額34円には、特別配当6円を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(配当に関する事項)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 取締役会	普通株式	1,289	(注)32	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額32円には、特別配当1円を含んでいる。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月25日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施したこと等により、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が4,395百万円減少、自己株式が3,948百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末において利益剰余金が81,342百万円、自己株式が2,063百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,473	8,330	13,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	39	39
計	5,473	8,370	13,844
セグメント利益	579	1,205	1,784

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,784
全社費用(注)	136
四半期連結損益計算書の営業利益	1,647

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,584	8,132	13,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	28	28
計	5,584	8,160	13,744
セグメント利益	339	1,078	1,417

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,417
全社費用(注)	203
四半期連結損益計算書の営業利益	1,214

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
一時点で移転される財	5,473	8,330	13,804
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	5,473	8,330	13,804
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,473	8,330	13,804

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
一時点で移転される財	5,584	8,132	13,716
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	5,584	8,132	13,716
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,584	8,132	13,716

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円71銭	20円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,095	843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,095	843
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,016	40,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたが、2023年7月31日開催の取締役会において、当該事項を一部変更することを下記の通り、決議した。

(1) 変更の理由

資本効率の改善および1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために2023年4月27日に決議した自己株式の取得の内容(取得し得る株式の総数及び株式の取得価額の総額)を変更するものである。

(2) 変更の内容(変更箇所については下線を付している。)

	変更前	変更後
取得対象株式の種類	普通株式	
取得し得る株式の総数	<u>1,000,000株(上限)</u> (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.48%)	<u>8,500,000株(上限)</u> (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合21.10%)
株式の取得価額の総額	<u>2,200百万円(上限)</u>	<u>20,400百万円(上限)</u>
取得する期間	2023年5月1日(月)~2024年3月29日(金)	
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付	

(参考)

1. 2023年7月31日開催の取締役会決議に基づき2023年8月7日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の総数 7,500,000株

(2) 取得価額の総額 16,740百万円

2. 2023年8月7日時点の自己株式の状況

(1) 発行済株式総数(自己株式除く) 32,810,799株

(2) 自己株式数 8,502,799株

2. 自己株式の消却

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記の通り、決議した。

(1) 消却の理由

発行済株式総数の減少を通じて、将来の株式の希薄化の懸念を払拭し、資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため

(2) 消却に関する取締役会の決議事項

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の総数

8,000,000株(発行済株式総数に対する割合19.36%)

消却予定日

2023年9月15日

2【その他】

2023年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....1,289百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月6日

(注) 1. 2023年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

2. 1株当たり配当額32円には、特別配当1円を含んでいる。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**強調事項**

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年7月31日開催の取締役会において、2023年4月27日開催の取締役会で決議した自己株式取得の内容（取得し得る株式の総数及び株式の取得価額の総額）の変更及び自己株式の消却について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。